

女高師高女での 100 年前のパンデミック

— 第二年報の生徒欠席の記録から —

吉 田 裕 亮

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症は、本稿を記している令和 4 年 5 月初め時点において、依然としてその猛威を振っている。本校においては十分な感染対策を講じた上で、出来る限り通常に近い形態での対面授業ならびに部活動を実施すると共に、昨年度からは学校行事も実施可能な範囲で再開している。生徒達の心身の健やかな育成のためにもコロナ禍にあっても課外活動を確保することは重要であると考えられる。昨今の首都圏での感染状況はオミクロン株による第 6 波のピークは過ぎ、新規感染者数は漸減しているとはいえ、感染拡大の再燃も懸念される状況にある。また、生徒自身あるいは同居家族の感染事例も珍しくはない状況にあり、その際、当該の生徒には出席停止措置がなされる。状況に依っては、出席停止期間は 2 週間にわたる場合もある。

今から 100 年程前の大正時代後期にも、流行性感冒（スペインかぜとも呼ばれる）によるパンデミックが世界中を襲った。もちろん日本も例外ではなく、また当然のことながら本校の前身である東京女子高等師範学校 附属高等女学校（以下、女高師高女と略す）にも、その影響は及んでいる。欠席生徒数の記録を年報に残し、後に伝えようとしていることから、当時の女高師高女の教職員にも大きな影響を与えたことも窺える。

本稿では、その流行性感冒による生徒欠席の記録から、どのようなことが読み取れるかについて述べてみたい。

2. 流行性感冒と女高師高女の年報

2.1. 流行性感冒

流行性感冒（スペインかぜ）は、大正 7 年（1918 年）から大正 9 年（1920 年）にかけて流行し、世界の人口（当時 18 億人）の約 3 分の 1 が感染し、全世界で 2000 万人から 4000 万人の人々が死亡したとされている。日本における大正 7 年～大正 9 年の流行性感冒については内務省衛生局発行の「流行性感冒」[1] に詳細な記録が残されている。諸外国のデータも収録されている貴重な資料であり、今では国立国会図書館のデジタルコレクションで参照可能である。

なお、参照する資料内では和暦で記載されているため、本稿内でも、基本的に和暦標記を用いることにする。

資料 [1] では、日本における流行期間を、第 1 回大正 7 年 8 月～大正 8 年 7 月、第 2 回大正 8 年 8 月～大正 9 年 7 月、第 3 回大正 9 年 8 月～大正 10 年 7 月、としている。感染者数は第 1 回流行期間内が最も多く国内総計 21,168,398 人であった。第 1 回流行

期間内の死亡者数は、大正7年10月より増加し、同年11月に第1のピークをむかえた。大正7年12月と大正8年1月と一旦は減少したが大正8年2月に再び第2のピークがあり、その後急減少している。月次統計による死亡者数の推移については[2]が詳しい。

第1回流行期間内には、大きな感染期が、大正7年10月中旬～11月末と大正8年1月中旬～2月末の2回あった、本稿ではこれら感染期をそれぞれ第1波、第2波と呼ぶことにする。

2.2. 女高師高女の年報

女高師高女では、学校一覧(現在の要覧に対応)に加えて、同校の前年度の授業ならびに施設に関する詳細な報告として大正7年11月に「第一年報」を発行した。以降毎年6月に発行すると書かれている。この年報には、授業時間割、担当教員および使用された教科書をはじめ運動会や遠足さらには課外の教授訓育など当時の学校生活が記録された歴史的資料としての価値も高いと思われる。

本稿で扱う年報は大正8年7月19日付け発行の大正7年度の出来事が記載された「東京女子高等師範学校附属高等女学校 第二年報」[3]であり、その中の興味深い記録として、流行性感冒の第1回流行期間の第1波、第2波感染期内の生徒欠席状況がある。なお、この資料[3]は、大正8年9月に当時の帝国図書館に寄贈され、現在の国立国会図書館に引き継がれている。今では、貴重資料として同館デジタルコレクションとして参照可能である。

3. 女高師高女第二年報の生徒欠席記録

3.1. 第1波感染期内の生徒欠席記録と自宅療養感染生徒数

女高師高女 第二年報「第10章 統計」の「5節 流行性感冒に関する調査」には学級毎の第1波、第2波感染期内の欠席者数の日次統計、また「6節 流行性感冒欠席生徒数一覧表」に欠席者総数の日次推移のグラフが挙げられている。

なお、[3]の第10章の「2節 生徒数」には、当時の在籍生徒数が記載されている。本科5学年で470名、専攻科2学年で144名、実科2学年で80名の総計694名であった。この総計を本稿での生徒母数として扱う。

「第二年報」[3]には、「流行性感冒に関する調査(其一)」として、第1波感染期内の大正7年10月11日から同年11月20日までの欠席者日次統計が記載されている。各日の欠席者総は以下の通りであった。

大正7年10月													
日付	11	12	14	15	19	21	22	23	24	25	26	28	29
欠席者数	41	40	51	48	71	98	99	108	99	128	166	147	161

大正7年11月												
日付	4	8	9	11	12	13	14	15	16	18	19	20
欠席者数	144	100	78	63	68	61	85	60	67	65	61	57

図1 大正7年11月の欠席者数調査

日付が飛んでいるのは、日曜、祭日は学校が休みであることに加えて、「5節 備考(1)」の記載によると10月16日は一部遠足に出掛けたために記載されていない。また17日は祭日(神嘗祭)で18日は遠足の代休とのことである。

さらに、10月30日から11月2日の4日間と11月5日から11月7日の3日間は学校を臨時休業の措置を取っている。そのため10月29日から11月8日の10日間で登校日は、僅かに11月4日の月曜のみであった。なお、調査期間が11月20日迄であるのは、同備考の記載によれば、『十一月二十日に至りて殆んど常態に復したり』としているためである。

さらに「5節 備考(2)」には、流行性感冒の感染生徒数推定の指針となる重要な記述がある。

自宅療養感染生徒数の推定指針

すなわち、『平常の訣席数は大體四十名前後なるがゆえ之より超過したる員数は大體流行性感冒に罹りたるものと見做すことを得べし』である。まずは、この記述に基づき、各日の欠席者数から40を差し引いた人数を、その日の流行性感冒感染による自宅療養中の生徒数として推定することにする。

第1波感染期内の10月11日から11月20日までの日曜、祭日、休業日も含むすべての日付の欠席者数を、図1を基に、飛んでいる日付に対応する欠席者数を線形補間により求める。補間された日次データによる欠席者数のグラフは図2のようになる。

なお、この図2と同様のグラフは[3]第10章6節のp.61にあるが横軸(日付軸)において部分的に等スケールでないため、新たに書き直した。

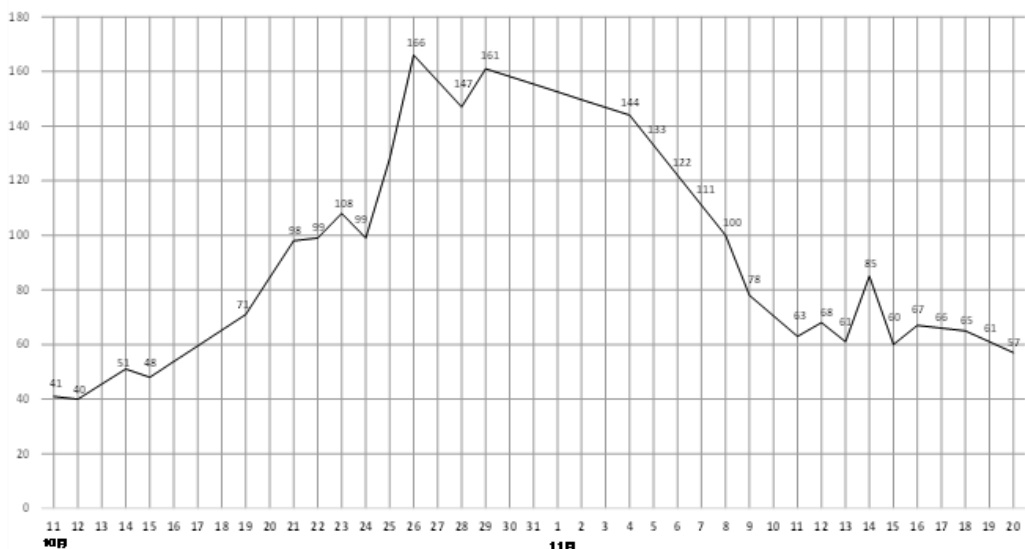


図2 大正7年10月11日から11月20日までの欠席者数日次推移グラフ

上述の自宅療養感染生徒数の推定指針に従って、大正7年10月11日から11月20日までの各日の欠席者数から、同期間の自宅療養感染生徒数人日を求めると、2256人日であった。

3.2. 第2波感染期での生徒欠席記録と平均自宅療養日数

さらに[3]では、「流行性感冒に関する調査(其二)」として、第2波感染期内の大正8年1月15日から2月28日までの欠席者数統計が挙げられている。各日の欠席者総数は、以下の通りであった。

大正8年1月

日付	15	16	17	18	20	21	22	23	24	25	27	28	29	30	31
欠席者数	53	57	55	67	75	91	88	98	99	107	95	98	114	131	121

大正8年2月

日付	1	3	4	5	6	7	8	10	12	13	14	15	16	18	19	20	21	22	23	25	26	27	28
欠席者数	114	159	138	134	121	128	119	119	106	109	93	90	81	75	70	70	76	79	60	75	59	67	53

図3 大正8年2月の欠席者数調査

この期間には、日曜と2月11日(紀元節)の祭日以外に、学校行事や臨時休業で抜けている日付はなかった。第2波感染期内の1月15日から2月28日までの日曜、祭日を含むすべての日付の欠席者数は、図3から線形補間により内挿し得られる。同期間の補間された日次データによる欠席者数のグラフは図4のようになる。この図4は、横軸(日付軸)が等スケールなので、[3]第10章6節 p.62にある図を転載している。

6. 流行性感胃缺席生徒数一覧表 (其二)

(大正八年二月調)

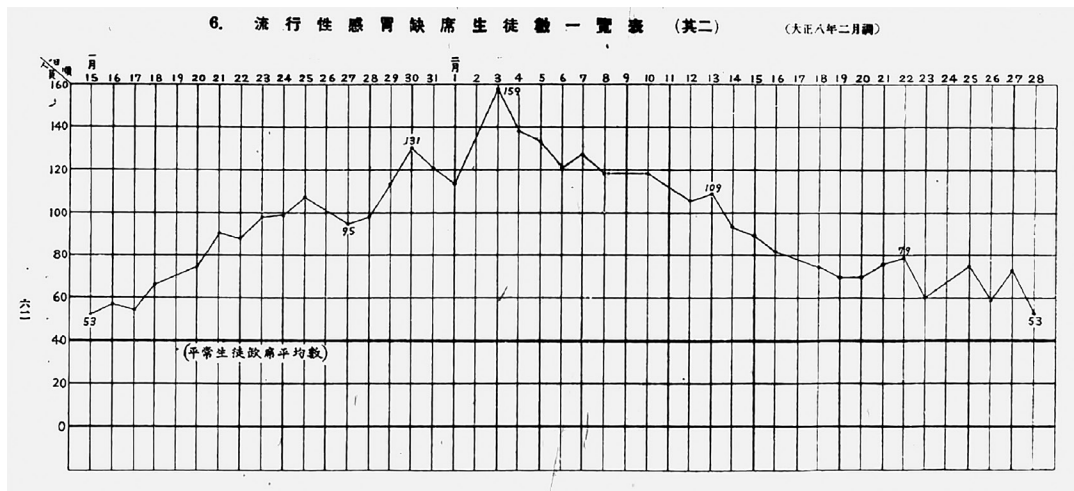


図4 大正8年1月16日から2月28日までの欠席者数日次推移グラフ

前節 3.1 で行ったのと同様に、日曜、祭日を線形補間した大正8年1月15日から2月28日までの各日の欠席者数から、先の自宅療養感染生徒数の推定指針によって同期間の自宅療養感染生徒数人日を求めると、2429人日であった。したがって大正8年2月28日までの自宅療養感染生徒数人日は、前3.1節の第1波感染期の2256人日と本節の第2波感染期の2429人日を合わせて、4685人日となる。

ここで、女高師高女における、大正8年2月28日までの感染生徒数が推定できれば、感染生徒1人当たりの平均自宅療養日数が推定できることになる。

4. 第1回流行期間内の女高師高女での感染生徒数の推定

本章では、女高師高女の生徒の感染率を第1回流行期間の東京府(当時、東京は「都」ではなく「府」であった)における感染状況に基づいて推定してみよう。実際、女高師高女の生徒の殆どが東京府在住であったと考えられる。

内務省発行の「流行性感胃」[1]には、国内の感染状況に関する多くの統計が挙げられている。東京府全体としての、感染者数の記録はあるが、男女・年代別の、例えば10代女性の感染者数までの詳細な統計は残念ながら見当たらない。

第1回流行期間(大正7年～8年)の全体の道府県別の感染者数統計([1]の第8章第1表)によると、東京府の感染者総数は1,411,980人であり、同統計では東京府の総人口を大正6年末の3,639,663人を母数に用いて、1,000人に対する感染者数を388.69人としている。すなわち、第1回流行期間の東京府全体の感染率は38.9%であった。女高師高女の総生徒数694名に、この感染率38.9%を用いると感染生徒数は270名と推定される。

しかし、もう少し正確な推定ができないものかと、資料[1]内の統計を調べてみると、流行性感胃における国内全体の男女・年代別の感染者割合に関する統計が[1]の第8章第4表にあった。同表からは11歳～20歳(10代)の割合は感染者全体の

18.06%であった。10代の男対女は100対99.5であり、男女別に関しては、ほぼ同数であることが分かった。

さらに、[1]の第8章第1表の感染者数統計では、初発以来大正8年1月15日までの感染者数と、以降は、半月毎の感染者数の統計が記載されている。これによれば大正8年1月15日までの東京府の感染者数は528,561人であり、大正8年1月16日から大正8年2月28日までの感染者数760,231人であった。したがって、初発以来大正8年2月28日までの感染者数は計1,288,792人となる。さらに、この内の18.06%が10代の感染者数と推定され、さらに995/1995を乗じた116,086人が大正8年2月28日までの東京府の10代の女性感染者数と推定される。

感染率を求めるためには、当時の東京府の10代女性の人口を知る必要がある。これについては大正9年10月1日に実施された、わが国で初の第1回国勢調査の結果[4]が利用可能であろうと考えた。約2年後のデータではあるが、第1回国勢調査による東京府の総人口は3,699,428人であり、[1]で用いられている東京府の総人口3,639,663人と大差はなく年代別の人口構成比率にも大きな変化はないものと考えられる。

年 齢	人 口	男					女				
		総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別
東 京 府											
總 数	3,699,428	1,952,989	1,176,498	694,836	59,880	21,775	1,746,439	873,235	688,485	156,454	28,265
0-4	430,438	216,739	216,739	—	—	—	213,699	213,699	—	—	—
5-9	376,151	190,545	190,545	—	—	—	185,606	185,606	—	—	—
10-14	360,901	190,834	190,828	5	1	—	170,067	169,899	155	7	6
15-19	445,500	250,628	248,778	1,721	57	72	194,872	173,565	20,570	1,59	578
20-24	419,231	232,574	201,534	29,723	430	887	186,657	82,329	99,911	1,302	3,115
25-29	339,254	184,598	79,063	99,835	2,045	2,755	154,656	22,659	124,574	3,025	4,398
30-34	292,292	157,664	23,882	126,674	3,571	3,537	134,628	9,167	116,467	4,830	4,164
35-39	245,953	130,536	9,447	113,529	4,314	3,246	115,417	5,059	99,197	7,379	3,782
40-44	212,729	113,803	5,631	99,730	5,286	3,156	98,926	3,336	81,063	10,971	3,556
45-49	154,983	82,707	3,359	71,348	5,560	2,440	72,276	2,377	53,995	13,519	2,685
50-54	125,606	65,251	2,285	54,489	6,450	2,027	60,355	1,679	37,921	18,578	2,186
55-59	98,477	49,784	1,396	39,915	7,022	1,451	48,693	1,218	25,219	20,699	1,557
60-64	80,349	38,819	984	28,735	7,967	1,133	41,530	981	18,091	23,365	1,093
65-69	58,274	25,986	617	17,339	7,367	663	32,258	802	8,745	22,068	673
70-74	34,313	13,907	327	7,999	5,359	282	20,346	522	3,498	16,009	317
75-79	16,929	6,015	137	2,857	2,924	97	10,914	223	1,116	9,458	117
80以上	8,048	2,539	46	937	1,527	29	5,509	123	263	5,085	38

図5 第1回国勢調査(1920)による東京府男女別年齢階級17区分人口統計

第1回国勢調査の人口統計(図5)によると、当時の東京府の10歳~19歳の女性の人口は364,939人であった。したがって第1回流行期間の大正8年2月末までの10代の女性感染率は116086/364939より31.8%と推定される。この値は、上で述べた38.9%より多少なりとも正確ではないかと思われる。

よって、女高師高女の総生徒数694名に、東京府10代女性の感染率31.8%を適用し、大正8年2月末までの感染者数は221名と推定される。前章で推定した、4685自宅療養感染生徒数人日を推定感染者数で221人で割ると、一人当たりの平均自宅療養日数として $4685/221 \approx 21.2$ 日 が得られる。

5. 平均自宅療養日数についての考察

女高師高女「第二年報」[3]に記載されていた生徒欠席の記録から流行性感冒の感染による生徒の平均自宅療養日数が21.2日と推定された。しかし、この日数は3週間もの長期間にわたるものであり、筆者が事前に予想していた期間より、かなり長かった。実際に、感染生徒は平均的に3週間も学校を休んだのであろうか、やや疑問も残る結果でもある。

もし実態が3週間よりも短いものであったとするならば、幾つか要因の候補が考えられる。まず考えられる要因の候補は「感染者数はもっと多数であった」であるが、しかし、女高師高女の生徒だけが東京の10代女性の平均感染率より、特に高い状況にあったとは考えにくい。

次に考えられるのは、「自宅療養感染生徒数の推定指針とした『40名を超える員数を感染者数と見做す』は違っていた」である。すなわち、第1波感染期、第2波感染期には、平時の平均欠席者数(40名)を上回る多くの非感染の生徒が欠席していたのではないかとの考えである。丁度、現代の我々が行っている新型コロナウイルス感染症感染対策と同様に、例えば、平時であれば欠席しない程度の軽微な体調不良を有する場合や、同居家族に感染者が居る場合にも欠席していたと考えるのが自然ではないかと思われる。加えて、おそらく学校側もそのような欠席を容認していたとも考えられる。

また、今後の課題ではあるが、逆に、何か別の資料から当時の平均自宅療養日数がわかれば、非感染の生徒欠席者数の推定も可能であろう。

6. おわりに

本稿で扱ったのは100年以上も前の出来事であり、もちろん当時の教職員や生徒、保護者から、直接に話を伺うことは、もはや叶わない。このような状況の下で、残された数値の記録から何が読み取れるかを試みた。その結果、女高師高女の生徒とその家庭・保護者も流行性感冒の感染対策に協力し、おそらくは少しでも体調不良がある場合には、登校を控えることにより、学校内での感染拡大を抑える努力をしたのではないかと考えられる。当時の女学校生徒は女子のエリートでもあり、学校を欠席することは現在よりも敷居が高く、また登校すること自体がステータスであったに違いない。それを押して登校を自重し、感染拡大防止に努めたであろうことが読み取れるのではないかと思われる。あらためて、流行性感冒の感染拡大防止に奮闘した当時の女高師高女の教職員ならびに生徒諸姉に敬意を表したい。

なお筆者は、現校長職にあるが、本稿内容は全くの私論であり、文責はすべて筆者個人として負うものである。

参考文献

- [1] 内務省衛生局 編,「流行性感冒」,内務省衛生局,東京,日本,1922.
国立国会図書館デジタルコレクション <<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/985202>>
- [2] 池田一夫,藤谷和正,灘岡陽子,神谷信行,広門雅子,柳川義勢,「日本におけるスペインかぜの精密分析」,東京都健康安全研究センター年報,56,(2005),369-374.
- [3] 東京女子高等師範学校附属高等女学校 編,「第二年報」,女高師高女,東京,日本,1919.
国立国会図書館デジタルコレクション <<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/941391>>
- [4] 総務省統計局,「大正9年国勢調査(1920)」,
政府統計ポータル e-stat <<https://www.e-stat.go.jp/>>.